

## ○ 新スマート物流を展開する「株式会社エアロネクスト」との資本業務提携について

### あいおいニッセイ同和（24/5/1 ニュースリリース）

[https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news\\_2024050101303.pdf](https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024050101303.pdf)

- ・ あいおいニッセイ同和は、安全なドローン飛行に必要なコアテクノロジーを有し、新スマート物流「SkyHub®」（以下、SkyHub）を展開する株式会社エアロネクストと資本業務提携契約を締結した。
- ・ 運送業界では、「2024年問題」で発生するドライバー不足等により、2030年には全国で約35%の荷物が運べなくなるといわれている。特に、配送効率の低い地方においては慢性的な人手不足であり、荷物の最終配達区間であるラストワンマイルにおける配送の効率化が喫緊の課題とされている。
- ・ これらの課題解決策の一つとして、既存の陸上配送とドローン配送を組み合わせることで、モノの流れを効率化・最適化し、ラストワンマイルにおける物流を持続可能とする「新スマート物流」が注目されている。そこで今般、当社は陸上配送とドローン配送を組み合わせ、高い配送効率と収益性を実現している「SkyHub」を展開するエアロネクストと資本業務提携契約を締結した。
- ・ 新スマート物流の普及に向けては、複数のモビリティや事業者を包括的に補償する仕組みや新たに物流の用途で使用されるドローンの安全な運航のサポートが必要となる。当社は、新スマート物流向け保険パッケージやドローンテレマティクス保険の開発・提供を通じ、新スマート物流の普及を後押しし、地域・社会課題解決への貢献を目指す。
- ・ 2024年度中に、荷物の一次集荷所の建設や、陸送、保管、ドローン配送中の荷物や機体の破損をまとめて補償する、新スマート物流向け保険パッケージを組成する。また、管制から取得するデータを分析し、リスク実態に応じた料率設計を行うことで納得感のある保険料の実現を目指す。

## ○ MS&AD サイバーリスクファインダー 取引先診断サービス」の提供開始

### 三井住友海上(24/5/2 ニュースリリース)

[https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0502\\_1.pdf](https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0502_1.pdf)

- ・ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和、および MS&AD インターリスク総研は、大企業の関係会社や取引先などに潜むサイバーリスクを一括診断できる「MS&AD サイバーリスクファインダー 取引先診断サービス」を開発した。
- ・ 企業や組織を狙うサイバー攻撃が社会問題となる中、対策が手薄とされる大企業の関係会社や取引先の中小企業を狙った攻撃による被害が相次いでいる。一方で、多くの関係会社や取引先を含むサプライチェーン全体のサイバーリスク管理は、手間がかかる上、リスクを客観的に把握しにくい実態があった。
- ・ このような中、3社が中小企業向けに提供するサイバーリスク診断サービスの技術を応用することで、関係会社や取引先のサイバーリスクを一括で診断し、サプライチェーン全体の傾向把握や継続的なモニタリング、緊急時の脆弱性を通知する大企業向けのサービスを開発した。
- ・ 数十～数百社にのぼる大企業の関係会社や取引先を一括で診断し、サイバーリスクを客観的に可視化する。月次や四半期ごとの頻度で対象企業を診断し、全体の傾向値や過去の推移を含めた診断結果を提供する。対策が難しいとされる「ゼロデイ攻撃（OS やアプリケーションの脆弱性に対応するパッチがソフトウェアの開発企業等から

提供される前に、その脆弱性を悪用して行われる攻撃の総称) 」につながるシステムの欠陥を検知・都度通知することで、緊急性の高いシステムの欠陥を適時適切に把握できる。

- ・ サービス提供対象となるお客さまは、主に大企業（関係会社、海外現地法人、業務委託先、取引先のサイバーセキュリティ対策の強化を目指す企業）で、保険契約の有無にかかわらず利用可能。費用は、診断頻度、診断企業数（診断ドメイン数）、診断方法（詳細診断・簡易診断）等の要素により、個別に見積る。
- ・ 今後、サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ向上に貢献するとともに、本サービスと中小企業向けサービスを組み合わせることで、企業が優先して対策を取るべきリスクに対して適切なソリューションを提供していく。さらに、三井住友海上やあいおいニッセイ同和の保険代理店のセキュリティ状況の確認にも、本サービスの活用を予定している。

## ○ サイバーリスク評価の高度化ならびに企業のサイバーセキュリティ強化に向けた アマゾン ウェブ サービス (AWS) との技術連携 東京海上日動(24/5/7 ニュースリリース)

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240507\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240507_01.pdf)

- ・ 東京海上日動は、アマゾン ウェブ サービス（以下「AWS」）と、クラウド環境におけるサイバーリスク評価の高度化ならびに企業のサイバーセキュリティ強化に向けて技術連携する。
- ・ 近年、日本を含む世界中でサイバー攻撃は増加しており、攻撃の手法も多様化・複雑化している。こうした中、企業にはサイバーセキュリティ対策が求められるが、専門的な知識や高度な技術が必要となることから、その対応に課題を感じる企業も多く存在している。また、日本国内においては、サーバーや通信環境などの設備を自社で保有する方法（オンプレミス）からクラウドを利用する方法へと移行する企業が増加しており、サイバーリスクの変化を新たに捉え直す必要がでてきている。このような状況を踏まえ、当社はクラウドを利用する企業におけるサイバーセキュリティ強化を支援していくため、クラウド運用やセキュリティに関するノウハウをもつ AWS と技術提携した。
- ・ AWS が培ってきたクラウドセキュリティに関する知見や技術と、AWS ユーザー企業のクラウドから得られるセキュリティ対策状況やリスク量の変化といったデータを活用することで、クラウド環境に特化したサイバーリスク評価手法の研究、保険引受判断の高度化を進めていく。2024 年中には、AWS のセキュリティ対策状況を把握しスコア化するサービスである AWS Security Hub から得られたデータを活用したサイバーリスク保険の提供を開始する。従来の申告ベースのリスク評価に加えて、AWS のクラウドから得られるデータを取り込んだリスク評価を行い、クラウドの利用状況やセキュリティ対策状況を反映した保険料算出につなげる。
- ・ サイバーセキュリティ対策に関する専門性を有する AWS パートナーネットワークと連携し、AWS 利用者に対する上記リスク評価を用いたサイバーリスク保険の販売を拡大していくことを目指す。当社のサイバーリスク保険ならびにインシデント時の初期対応のサポートに加え、インシデント発生を監視する AWS パートナー企業の SaaS ソリューション等を提供することで、企業のサイバーセキュリティ対策強化を総合的に支援していく。
- ・ 中長期的には、AWS の生成 AI サービスである Amazon Bedrock 等の活用によるウェブサービス上でのシームレスなリスク評価と保険加入の実現、クラウド上のセキュリティ対策状況のデータをリスク評価や保険料にタイムリーに反映する保険商品の開発など、新たな価値提供を検討していく。

## ○ 火災保険料 10%前後上げ 損保 4 社、災害多発で（24/5/9 日経朝）

- ・ 損保大手 4 社は 10 月以降、火災保険料を全国平均で 10%前後上げる。保険料の引き上げは直近 5 年間で 4 回目。
- ・ 東京海上日動は 10 月から保険料を全国平均で 10%上げる方針。損保ジャパンや三井住友海上、あいおいニッセイ同和は改定率を 1 割程度にする方向で調整している。

- ・ これまで各社は収支改善に向けて保険料を断続的に上げてきた。15 年 10 月に 2~4%、19 年 10 月に 6~7%、21 年 7 月に 6~8%上げた。22 年 10 月には 00 年以降で最大となる 11~13%程度の引き上げ率となり、今回も前回に続き、1 割前後になる。保険料の引き上げに加え、保険引き受けの審査を厳しくするといった対策もとっている。
- ・ 自然災害の多発や大規模化が響き、東京海上日動は目標としていた 23 年度中の黒字転換は達成できなかった可能性がある。MS&AD、は 25 年度、損保ジャパンは 20 年代半ばまでの黒字化を目指している。
- ・ 東京海上日動は水災補償の料率も細分化する。24 年 10 月から市区町村ごとに浸水のリスクに応じて 5 段階に分ける。10 月以降の保険料は地域ごとに現状から 5%程度の増減が生じることになり、保険料が最も高い地域は最も安い地域に比べて 1.1 倍の保険料になる。水災補償の 17 年度の付帯率は 7 割を超えていたが、22 年度は 6 割程度まで下がった。水害リスクが低い地域では保険料負担を抑えようと、保険離れの動きが広がっていた。損保ジャパンや三井住友海上、あいおいニッセイ同和も細分化を予定している。
- ・ 再保険会社の収益も悪化しているため、再保険料が上がっていることも火災保険の収支が悪化する大きな要因になっている。10 月に引き上げた後も火災保険の収支が改善するとは限らず、今後も家計の負担が増し続けるとの見方もある。

## ○ 自動車修理工場のサービス品質可視化・ESG 経営推進に向けた取り組みを開始

### あいおいニッセイ同和（24/5/10 ニュースリリース）

[https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news\\_2024051001305.pdf](https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024051001305.pdf)

- ・ あいおいニッセイ同和は、一般社団法人日本自動車車体補修協会（以下、JARWA）が 2024 年 7 月 1 日より立ち上げる、自動車修理工場におけるサービス品質に関する「自動車修理“見える化”」認定制度の取得推奨を、全国の当社取引先修理工場に対し実施する。
- ・ 大手中古車販売会社による不適切な保険金請求が明らかになったことを踏まえ、当社では事故に遭われたお客さまが安心してお車を修理工場に入庫できる態勢を再構築するため、「透明性確保」「不正防止」「修理の高度化」の実現に向け、関連事業者とともにサービス品質向上に取り組んでいる。その一環として当社は、サービス品質の“見える化”を実現するべく、JARWA と共同で、「自動車修理“見える化”」認定制度を構築した。
- ・ 「自動車修理“見える化”」認定制度は、車体整備事業者によるサービス品質を決定づける「車体／整備能力」、「顧客対応能力」、「ESG 経営能力」の 3 つを審査し、一定の基準を満たした事業者を認定・公開する制度。自動車修理工場が有する設備・技術面の能力をベースに、ESG 経営能力についても網羅する。
- ・ 当社は、事故に遭われたお客さまが修理先を選択できる当社の修理工場ネットワークをはじめとした取引先に対し、セミナー等を通じ、自動車修理“見える化”認定制度の取得推奨に取り組む。本制度を推奨することで、自動車修理工場の品質向上・透明性確保に向けた取り組みを支援し、お客さまサービスの向上に寄与していく。

以上